

転換期を介した女性雇用労働者の労働時間の個人内変動とその趨勢

東京大学大学院 池田岳大

1 目的

本研究では、特に結婚や出産などのライフイベントの転換期を介した女性の労働時間の変化の構造を明らかにすることを目的とする。先進諸国の中でも、日本は労働時間が際立って高いことで知られる一方、正規雇用労働者に労働時間が偏重する雇用形態による労働時間の二極化が進んでいるとされている（山本・黒田 2014）。その要因として、日本企業では正規雇用労働者に固定的な労働時間を強いていること、さらに過剰な業務量と成果期待が課せられるために労働時間が下方硬直的であることが指摘されている（森岡 2005）。こうした労働市場の制度的あるいは構造的な要因を踏まえると、特に女性労働者は転換期を介して正規雇用に留まることが困難で、働き方（雇用形態）の変化も伴った労働時間の調整を与儀なくされることが考えられる。また近年では正規雇用労働者のまま一時的に短時間労働が利用可能ないわゆる「短時間正社員」制度も普及しつつあり（松原 2012）、こうした潮流が女性の労働時間の変化にどういった影響を及ぼすかも検討すべき課題であるといえる。

2 方法

そこで今回、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターが実施する（2017年度までは家計経済研究所が実施）「消費生活に関するパネル調査（以下：JPSC 調査）」である。この調査では女性特有のライフイベントに関する質問項目が豊富で、かつコーホート比較も可能なパネル調査であることが大きなメリットである。今回分析するケースは結婚・出産のライフイベントが多く観察される 20 代、30 代の変化に絞る。

3 結果

分析の結果、先行研究でも指摘されてきたように雇用形態間で労働時間に大きな違いがみられることが分かった。さらに、正規雇用労働者の中になんかの程度長時間労働者が存在し、逆に法定労働時間を下回るような短時間労働者は、近年のコーホートにおいてもほとんど確認されなかった。また、正規雇用労働者が正規雇用労働者のまま、結婚や出産を介して労働時間を減少させている結果も得られたが、値を見る限り十分な短時間労働を達成できているとは言い難い結論が得られた。

4 結論

今回分析したコーホートにおいて雇用形態間の労働時間の二極化の構造に大きな変化はみられず、またいわゆる短時間労働を行う正規雇用労働者もほとんど観察されなかった。この結果より依然として正規雇用労働者の労働時間の下方硬直化に改善が見られないことが示唆される。

（付記） 本研究の分析に際しては、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター（2017年度までは家計経済研究所）による「消費生活に関するパネル調査（JPSC）」の個票データの提供を受けた。

文献

松原光代, 2012, 「短時間正社員制度の長期利用がキャリアに及ぼす影響」『日本労働研究雑誌』627, 22-33.

森岡孝二, 2005, 『働きすぎの時代』岩波新書. 山本敢・黒田祥子, 2014, 『労働時間の経済分析』日本経済新聞出版社.